



第193期 中間業績のご報告

平成28年4月1日～平成28年9月30日

証券コード：7951

プレミアムブックシェルスピーカー「NS-5000」



ミュージックシンセサイザー「MONTAGE」



エレキギター「REVSTAR」



ヤマハ株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第193期中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の連結業績の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の連結売上高は、販売が好調に推移したものの、為替影響等により、1,991億53百万円(前年同期比8.4%減少)となりました。

損益については、為替のマイナス影響があったものの、営業利益は246億46百万円(同16.1%増加)、経常利益は244億88百万円(同10.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272億14百万円(同56.3%増加)となりました。主力の楽器事業及び音響機器事業の営業利益が過去最高となり、第2四半期累計業績としては5期連続の営業増益を達成いたしました。

中間配当につきましては、11月7日開催の取締役会において、一株につき26円とすることを決定いたしました。

当期からスタートした中期経営計画「NEXT STAGE 12」では、「『なくてはならない、個性輝く企業』になる」を当社が中長期的に目指す姿として掲げ、「ブランド力の強化と、その成果としての利益率の向上」のため、①楽器事業のさらなる収益力向上 ②音響機器事業の成長 ③第3の柱となる部品・装置事業の基盤確立に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年12月
代表取締役社長

中田卓也

中期経営計画「NEXT STAGE 12」4つの重点戦略

個性際立つ商品の開発

素材・解析技術から音源・信号処理・ネットワークや感性評価まで保有する幅広い技術の融合によって、他社には真似のできないユニークな価値を高い基本性能の上に実現します。新たな研究開発の拠点として、新棟の建設を含めて「イノベーションセンター」を整備し、約2,500人の技術者を本社地区に結集することによりシナジーの創出を加速します。

持続的なコスト低減

製造原価の低減(生産工程再配置、調達コストダウン、新工法確立等)及び、間接業務の生産性向上を継続することにより、80億円(3年間・ネット)のコスト低減を実現します。

お客様の拡大

コンシューマー向け商品の販売網拡充や地域ニーズを踏まえた音楽普及活動を加速するほか、法人及びB2Bの顧客サポート体制・拠点拡充等を通じて、それぞれのお客様に最適なサービスとソリューションを提供することにより、お客様とのつながりを強め、広がっていきます。

グローバル事業運営の基盤強化

グループ人材の適材適所な配置と育成を進め、国を超えた人材の活躍を推進します。また、IT、物流、会計、スタッフの機能をグローバルに最適化し、グローバル事業運営を支える基盤を強化するとともに、業務の効率化を進めます。

第193期(平成29年3月期)通期業績の見通しについて

第193期通期連結業績の見通しは、売上高4,020億円(前期比7.7%減)、営業利益420億円(同3.3%増)、経常利益420億円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、410億円(同25.6%増)としています。また、業績予想における当下期の想定為替レートは、対USドル100円、対ユーロ110円としています。

連結業績予想

売上高 4,020億円	営業利益 420億円
経常利益 420億円	親会社株主に帰属する 当期純利益 410億円

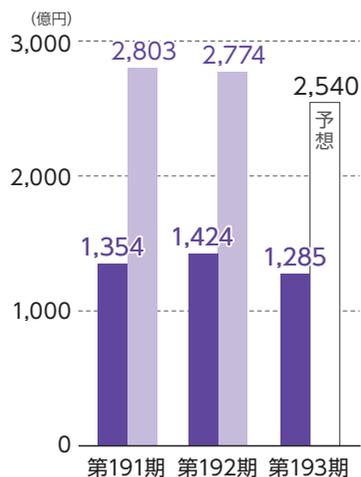
各事業の状況(連結) BUSINESS SITUATION

楽器事業

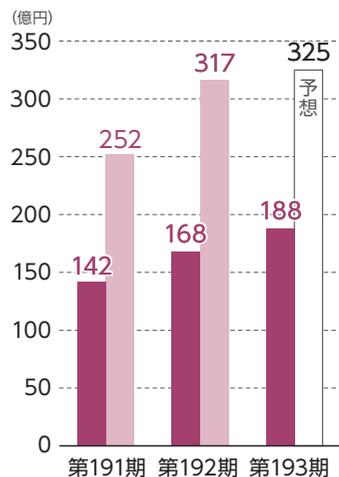
アコースティックピアノの販売が欧州および中国で好調だったほか、ギターは全地域で好調に推移しました。デジタルピアノをはじめとする電子楽器や、管楽器は堅調な販売が継続しました。



【売上高】 ■中間期 ■通期



【営業利益】 ■中間期 ■通期

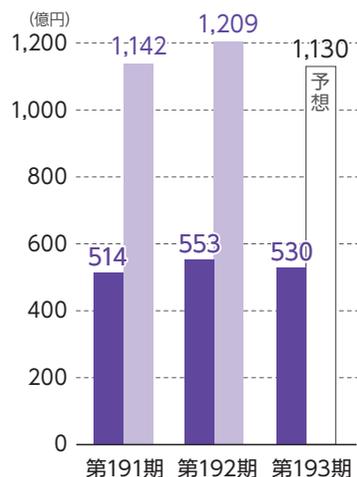


音響機器事業

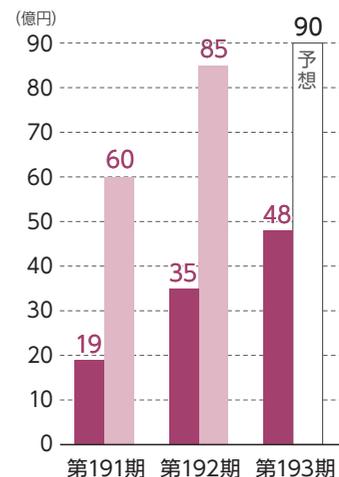
オーディオ機器およびPA機器は、国内で売上げを伸ばしたほか、海外での販売も好調でした。ICT(情報通信)機器は、国内で売上げを伸ばしたものの、海外が振るいませんでした。



【売上高】 ■中間期 ■通期



【営業利益】 ■中間期 ■通期



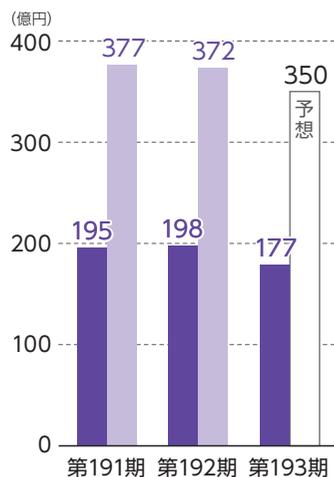
当期より、防音事業を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。上の楽器事業及び音響機器事業のグラフは、第191期及び第192期も変更後の区分方法により作成して記載しております。

その他の事業

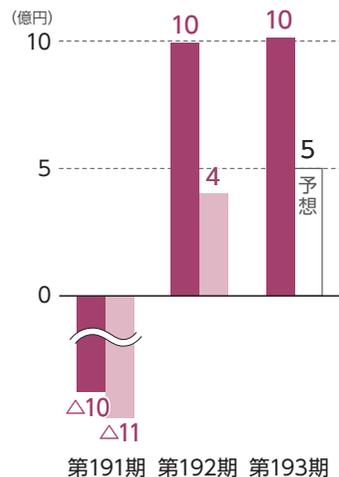
電子部品、自動車用内装部品の売上げが振るいませんでしたが、ゴルフ用品は国内の新商品効果で売上げを伸ばしました。



[売上高] ■ 中間期 ■ 通期

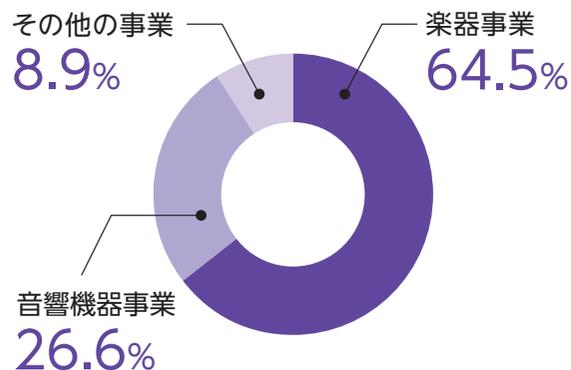


[営業利益] ■ 中間期 ■ 通期

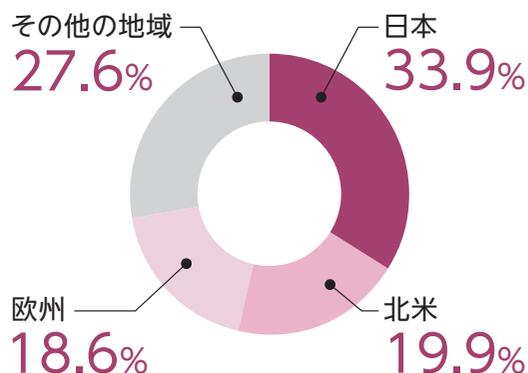


「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、当期より同事業を「その他の事業」に含めております。上のグラフは、第191期及び第192期も変更後の区分方法により作成して記載しております。

事業別売上高構成比率



地域別売上高構成比率



上の2つのグラフは、当第2四半期連結累計期間の売上高に基づく構成比率です。

【四半期連結貸借対照表(要旨)】

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	
資産の部	流動資産	264,541	255,135
	固定資産	214,370	214,610
	有形固定資産	99,434	104,280
	無形固定資産	4,625	5,560
	投資その他の資産	110,310	104,769
資産合計	478,911	469,745	
負債の部	流動負債	94,947	75,459
	固定負債	68,002	90,396
	負債合計	162,949	165,856
純資産の部	株主資本	280,427	260,694
	その他の包括利益累計額	33,451	40,850
	非支配株主持分	2,083	2,344
	純資産合計	315,962	303,889
負債純資産合計	478,911	469,745	

- ◎資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加等により流動資産が増加、建物及び構築物の減少等により固定資産が減少
- ◎負債は、短期借入金等の増加等により流動負債が増加、長期繰延税金負債の減少等により固定負債が減少

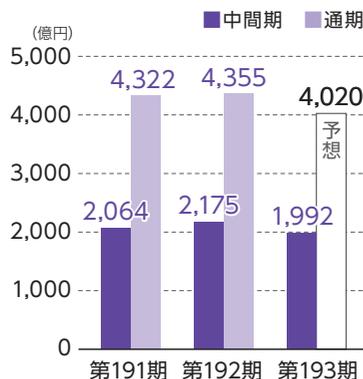
【四半期連結損益計算書(要旨)】

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から28年9月30日まで) (単位:百万円)

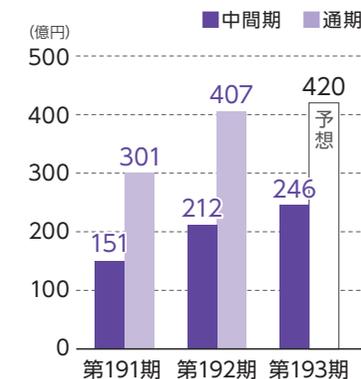
	当第2四半期累計	前第2四半期累計
売上高	199,153	217,452
売上総利益	84,136	87,326
営業利益	24,646	21,233
経常利益	24,488	22,239
税金等調整前 四半期純利益	19,283	22,512
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	27,214	17,410

- ◎販売が好調に推移したものの、為替影響等により、前年同期比で183億円の減収
- ◎営業利益は34億円増加、経常利益は22億円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は98億円の増加と、大幅な増益

[売上高]



[営業利益]



[親会社株主に帰属する当期純利益]



Ⅰ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計	前第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,347	8,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,308	△5,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,563	5,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,235	△1,139
現金及び現金同等物の増加額	6,366	6,433
現金及び現金同等物の期首残高	85,018	76,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	858
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,385	83,451

◎営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、主として税金等調整前四半期純利益により53億47百万円

◎現金及び現金同等物は63億66百万円増加し、913億85百万円

[売上高営業利益率(ROS)]



[自己資本利益率(ROE)]



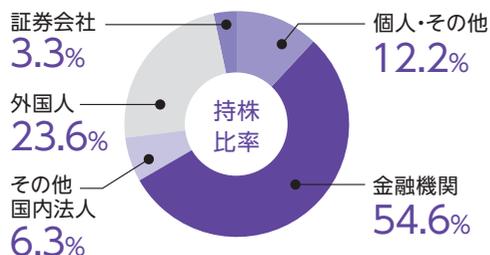
[1株当たり利益(EPS)/年間配当]



株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	197,255,025株 (自己株式9,818,878株を含む。)
株主数	17,416名

所有者別状況



(注)「個人・その他」には自己株式が含まれております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	保有割合 (対自己株式控除)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,220	11.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,620	9.40%
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.51%
株式会社みずほ銀行	8,512	4.54%
株式会社静岡銀行	8,349	4.45%
三井住友海上火災保険株式会社	8,008	4.27%
住友生命保険相互会社	7,300	3.89%
日本生命保険相互会社	5,002	2.67%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,851	2.05%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,789	1.49%

(注)当社は、自己株式9,818,878株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は持株数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。

役員 (平成28年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長	中田卓也
	取締役(常務執行役員)	大池真人
	取締役(上席執行役員)	山畑聡
	取締役(社外取締役)	柳弘之
	取締役(社外取締役)	野坂茂
	取締役(社外取締役)	伊藤雅俊

監査役	常勤監査役	細井正人
	常勤監査役	大六野隆
	監査役(社外監査役)	池田裕彦
	監査役(社外監査役)	箱田順哉

株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで	定時株主総会 期末配当の基準日	6月 3月31日
定時株主総会の 基準日	3月31日	中間配当の基準日 単元株式数	9月30日 100株

公告の方法 電子公告 [http://jp.yamaha.com/]

株主名簿管理人・
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務の

お問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の内容	①住所変更 ②配当金受取方法の変更 ③単元未満株式の買取請求	未払い配当金の 支払い
口座を開設されている場合	口座を開設された証券会社	三井住友信託銀行株式会社
株式が特別口座にある場合	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社

三井住友信託銀行株式会社のお問い合わせ先

0120-782-031 (フリーダイヤル)
平日9:00-17:00



この「中間業績のご報告」は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802
URL: http://jp.yamaha.com/